

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式、第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (2) 事業区分（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (3) 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

はあとらんど浅香 拠点

「生活介護」
 「就労継続支援B型」
 「授産（共通）」

さくら 拠点

「生活介護（さくら）」
 「授産（共通）」

浅香障がい者会館 拠点

「生活介護」
 「児童発達支援」
 「放課後等デイサービス」
 「授産（共通）」

つくし 拠点

「児童発達支援（浅香）」
 「放課後等デイサービス（浅香）」

グループホーム 拠点

「ひかり荘グループ」
 （ひかり荘・ひなた荘・あゆみ荘・あかり荘・みのり荘）
 「第2ひかり荘グループ」
 （第2,3ひかり荘・サンハウス・おりおの荘・あびこ荘・ぼぷら・ひびき）

小規模多機能ホーム夢家 拠点

「小規模多機能型居宅介護」
 「小規模多機能型居宅予防」

「小規模多機能型居宅介護（サテライト）」
 「小規模多機能型居宅予防（サテライト）」

あとち倶楽部 拠点

「訪問介護」
 「居宅介護・重度訪問介護」
 「移動支援」
 「訪問介護予防」
 「報酬外事業」

法人本部 拠点

「浅香会館」
 「本部」
 「新交流センター事業」

フライト 拠点

「相談支援（フライト）」

訪問看護ステーションみち 拠点

「訪問看護みち医療」
 「訪問看護みち介護」
 「訪問看護みち予防」

ケアプランセンター夢家 拠点

「ケアプランセンター夢家介護」
 「ケアプランセンター夢家予防」

わあくわあく浅香 拠点

「わあくわあく浅香」

STAIR 拠点

「就労移行支援」
 「生活訓練」
 「定着支援」
 「授産（共通）」

STAIRユースつくし 拠点

「放課後等デイサービス」

小規模保育所 拠点

「つばさ保育園」

4 . 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	175,421,233	0	0	175,421,233
建物	493,636,181	0	0	493,636,181
有価証券	10,000	0	0	10,000
減価償却累計額	▲ 130,356,114	▲ 8,610,231	0	▲ 138,966,345
合計	538,711,300	▲ 8,610,231	0	530,101,069

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	18,000,000	円
建物（基本財産）	354,409,215	円
土地（その他）	62,103,441	円
建物（その他）	145,765,806	円
計	580,278,462	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	122,599,000	円
計	122,599,000	

7 債権額、徴収不能引当金残高 債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	132,528,985	0	132,528,985
合計	132,528,985	0	132,528,985

8 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし			0						0		0

10 重要な偶発債務

該当なし

11 重要な後発事項

該当なし

12 合併または事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（はあとらんど浅香）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
 「生活介護」
 「就労継続支援B型」
 「授産（共通）」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	328,551,600	0	0	328,551,600
減価償却累計額	▲ 102,298,401	▲ 5,965,002	0	▲ 108,263,403
合計	226,253,199	▲ 5,965,002	0	220,288,197

5. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	14,543,772	0	14,543,772
合計	14,543,772	0	14,543,772

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

8. 重要な後発事項

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（フライト）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
 「相談支援」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	542,459	0	542,459
合 計	542,459	0	542,459

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

8. 重要な後発事項

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (STAIR)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法 (定額法)
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) サービス区分
 「就労移行支援」
 「生活訓練」
 「定着支援」
 「授産 (共通)」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	11,909,108	0	11,909,108
合計	11,909,108	0	11,909,108

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

8. 重要な後発事項

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（さくら）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
 「生活介護」
 「授産（共通）」

4 . 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	10,815,476	0	10,815,476
合 計	10,815,476	0	10,815,476

7 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

8 重要な後発事項

該当なし

9 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（浅香障がい者会館）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
 「生活介護」
 「児童発達支援」
 「放課後等デイサービス」
 「授産（共通）」

4 . 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,240,000	0	0	42,240,000
建物	32,824,600	0	0	32,824,600
減価償却累計額	▲ 5,207,093	0	0	▲ 5,207,093
合 計	69,857,507	0	0	69,857,507

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	21,224,175	0	21,224,175
合 計	21,224,175	0	21,224,175

7 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

8 重要な後発事項

該当なし

9 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（つくし浅香）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
 「児童発達支援（浅香）」
 「放課後等デイサービス（浅香）」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	4,785,947	0	4,785,947
合計	4,785,947	0	4,785,947

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

8. 重要な後発事項

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（グループホーム）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分

「ひかり荘グループ」
 「第2ひかり荘グループ」

4 . 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	18,000,000	0	0	18,000,000
建物	25,857,615	0	0	25,857,615
減価償却累計額	▲ 5,215,613	▲ 517,152	0	▲ 5,732,765
合 計	38,642,002	▲ 517,152	0	38,124,850

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	28,518,916	0	28,518,916
合 計	28,518,916	0	28,518,916

7 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

8 重要な後発事項

該当なし

9 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（小規模多機能ホーム夢家）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分

「小規模多機能型居宅介護」
 「小規模多機能型居宅予防」

4 . 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（その他）	43,083,941	円
建物（その他）	112,815,212	円
計	155,899,153	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	25,892,000	円
計	25,892,000	

7 債権額、徴収不能引当金残高 債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	11,626,859	0	11,626,859
合 計	11,626,859	0	11,626,859

8 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

9 重要な後発事項

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（小規模多機能ホームサテライト夢家）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
 「小規模多機能型居宅介護（サテライト）」
 「小規模多機能型居宅予防（サテライト）」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	6,431,120	0	6,431,120
合計	6,431,120	0	6,431,120

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

8. 重要な後発事項

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あとち倶楽部生活サポートセンター）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
 「訪問介護」
 「居宅介護・重度訪問介護」
 「移動支援」
 「訪問介護予防」
 「報酬外事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	9,232,148	0	9,232,148
合 計	9,232,148	0	9,232,148

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

8. 重要な後発事項

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
 「浅香会館」
 「本部」
 「新交流センター事業」

4 .基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	115,181,233	0	0	115,181,233
建物	106,402,366	0	0	106,402,366
有価証券	10,000	0	0	10,000
減価償却累計額	▲ 17,635,037	▲ 2,128,047	0	▲ 19,763,084
合 計	203,948,562	▲ 2,128,047	0	201,820,515

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	36,950,000 円
計	36,950,000

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	1,037,766	0	1,037,766
合 計	1,037,766	0	1,037,766

8 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

9 重要な後発事項

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（つばさ保育園）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分

「つばさ保育園」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

8. 重要な後発事項

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（訪問看護ステーションみち）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
 「訪問看護みち医療」
 「訪問看護みち介護」
 「訪問看護みち予防」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	7,538,886	0	7,538,886
合 計	7,538,886	0	7,538,886

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

8. 重要な後発事項

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（わあくわあく浅香）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
 「わあくわあく浅香」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

8. 重要な後発事項

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ケアプランセンター夢家）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
 「ケアプランセンター夢家介護」
 「ケアプランセンター夢家予防」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	3,081,932	0	3,081,932
合計	3,081,932	0	3,081,932

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

8. 重要な後発事項

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（STAIRユースつくし）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
 「放課後等デイサービス」

4 .基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	1,240,421	0	1,240,421
合計	1,240,421	0	1,240,421

7 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

8 重要な後発事項

該当なし

9 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし